

平成23年度 今治市の財務諸表

連結財務諸表4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づく総務省方式改訂モデルにより、普通会計、公営企業会計に全ての特別会計や市が一定割合以上の出資している外郭団体等を含めた方式で作成している。

- ①連結バランスシート(貸借対照表)
- ②連結行政コスト計算書
- ③連結純資産変動計算書
- ④連結資金収支計算書

連結財務諸表作成の前提条件

① 対象範囲	普通会計、公営企業会計(2会計)、特別会計等(16会計) 一部事務組合・広域連合(2団体)、外郭団体(8団体)
② 対象年度	平成23年度(基準日:平成24年3月31日)
③ 会計基準	I. 決算統計データから作成したバランスシートを活用 II. 地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した貸借対照表を活用 III. 公益法人会計基準、企業会計原則、土地開発公社定款等に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告がなされている各々の貸借対照表等を活用
④ 減価償却方法	I. 新地方公会計制度実務研究会報告書による耐用年数等に基づく定額法による II. 地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定額法による III. 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法による
⑤ 退職手当引当金	普通会計、公営企業会計、特別会計等 ・ 会計年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上 外郭団体 ・ それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上
⑥ 出納整理期間中の調整	普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しない。連結に際して、普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整を行っている。

※ I 普通会計・公営企業会計以外の特別会計

※ II 公営企業会計

※ III 外郭団体

〈留意点〉

※外郭団体等を一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、各団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではない。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがある。

①連結バランスシート

バランスシート(貸借対照表)は、年度末における

- ◆資産＝将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等 と
- ◆負債＝将来の世代の負担となる債務
- ◆純資産＝これまでの世代の負担 とを対比させて表示したものである。

平成24年3月31日現在

資産 5,541億円		負債 1,533億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	5,124億円	1 地方債	1,371億円
(1)有形固定資産		2 未払金	14億円
①建物など	3,934億円	3 退職手当引当金	138億円
②土地	1,125億円	4 その他	10億円
(2)売却可能資産	65億円	純資産 4,008億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	191億円	過去に市民から徴収した税金や、国・県からの財源により取得した資産	
3 流動資産	226億円		

平成23年度末現在の今治市の資産は5,541億円となっている。
 そのうち4,008億円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り1,533億円はこれからの世代が負担して今後債務を返済していくことになる。
 負債(借金)に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分も進めていく必要がある。

市民一人当たりの連結バランスシート

資産 328万円		負債 91万円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	304万円	1 地方債	81万円
(1)有形固定資産		2 未払金	1万円
①建物など	233万円	3 退職手当引当金	8万円
②土地	67万円	4 その他	1万円
(2)売却可能資産	4万円	純資産 237万円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	11万円	平成24年3月31日現在 今治市人口 168,839人	
3 流動資産	13万円		

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	294,117,017	①普通会計地方債	73,664,921
②教育	54,507,681	②公営事業地方債	50,511,754
③福祉	10,889,581	地方公共団体計	124,176,675
④環境衛生	44,021,032	(2) 関係団体	
⑤産業振興	73,982,206	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	5,850,273	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	22,588,756	③第三セクター等長期借入金	66,000
⑧収益事業	0	関係団体計	66,000
⑨その他	0	(3) 長期未払金	808,277
有形固定資産計	505,956,546	(4) 引当金	12,847,444
(2) 無形固定資産	2,357	(うち退職手当等引当金)	12,840,742
(3) 売却可能資産	6,481,221	(うちその他の引当金)	6,702
公共資産合計	512,440,124	(5) その他	2,334
2 投資等		固定負債合計	137,900,730
(1) 投資及び出資金	1,967,152	2 流動負債	
(2) 貸付金	347,967	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	15,347,521	①地方公共団体	12,945,390
(4) 長期延滞債権	2,083,312	②関係団体	22,000
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	12,967,390
(6) 回収不能見込額	△ 666,951	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	△ 120,000
投資等合計	19,079,001	(3) 未払金	588,964
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	966,073
(1) 資金	21,421,633	(5) 賞与引当金	698,342
(2) 未収金	1,169,180	(6) その他	280,859
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	15,381,628
(4) その他	180,660	負債合計	153,282,358
(5) 回収不能見込額	△ 150,608	[純資産の部]	
流動資産合計	22,620,885	純資産合計	400,857,652
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	554,140,010
資産合計	554,140,010		

連結バランスシートの会計別内訳

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

会計名	普通会計	公営企業 会計	特別会計 等	一部事務 組合	外郭団体	相殺による 調整額	計
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	214,480		79,637				294,117
②教育	54,508						54,508
③福祉	10,885			4			10,889
④環境衛生	13,062	28,281	2,679				44,022
⑤産業振興	49,997		23,265		720		73,982
⑥消防	5,850						5,850
⑦総務	22,588			1			22,589
⑧収益事業							0
⑨その他							0
有形固定資産計	371,370	28,281	105,581	5	720	0	505,957
(2) 無形固定資産		2					2
(3) 売却可能資産	1,902				4,579		6,481
公共資産合計	373,272	28,283	105,581	5	5,299	0	512,440
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	2,390				3	△ 426	1,967
(2) 貸付金	4,890				157	△ 4,699	348
(3) 基金等	11,883	1,914	797	185	569		15,348
(4) 長期延滞債権	1,008		1,075				2,083
(5) その他							0
(6) 回収不能見込額	△ 302		△ 365				△ 667
投資等合計	19,869	1,914	1,507	185	729	△ 5,125	19,079
3. 流動資産							
(1) 資金	17,633	1,851	1,333	137	468		21,422
(2) 未収金	281	445	365		78		1,169
(3) 販売用不動産							0
(4) その他		173			8		181
(5) 回収不能見込額		△ 10	△ 141				△ 151
流動資産合計	17,914	2,459	1,557	137	554	0	22,621
4. 繰延勘定							
資産合計	411,055	32,656	108,645	327	6,582	△ 5,125	554,140
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	73,665						73,665
②公営事業地方債		7,534	42,978				50,512
地方公共団体計	73,665	7,534	42,978	0	0	0	124,177
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							0
②地方三公社長期借入金					4,579	△ 4,579	0
③第三セクター等長期借入金					66		66
関係団体計	0	0	0	0	4,645	△ 4,579	66
(3) 長期未払金	808						808
(4) 引当金	12,598	250					12,848
（うち 退職手当等引当金）	12,598	243					12,841
（うち その他の引当金）		7					7
(5) その他					2		2
（うち 他会計借入金）							0
固定負債合計	87,071	7,784	42,978	0	4,647	△ 4,579	137,901
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	9,587	552	2,806				12,945
②関係団体					22		22
翌年度償還予定額計	9,587	552	2,806	0	22	0	12,967
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）						△ 120	△ 120
(3) 未払金	83	392		3	111		589
(4) 翌年度支払予定退職手当	966	0					966
(5) 賞与引当金	623	24	44		8		699
(6) その他		273			8		281
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）							0
流動負債合計	11,259	1,241	2,850	3	149	△ 120	15,382
負債合計	98,330	9,025	45,828	3	4,796	△ 4,699	153,283
[純資産の部]							
純資産合計	312,724	23,631	62,817	325	1,786	△ 426	400,857
負債及び純資産合計	411,054	32,656	108,645	328	6,582	△ 5,125	554,140

②連結行政コスト計算書

バランスシートが、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものである。

自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日

行政コスト 1,225億円	特定財源 403億円
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">人にかかるコスト</div> 人件費や退職手当引当繰入等 <div style="text-align: right;">137億円</div>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">事業に対する受益者負担</div> 使用料、手数料や負担金など <div style="text-align: right;">267億円</div>
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">物にかかるコスト</div> 物件費、維持修繕費や減価償却費 <div style="text-align: right;">314億円</div>	保険料や事業収入など <div style="text-align: right;">136億円</div>
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">移転支出的なコスト</div> 社会保障給付や補助金など <div style="text-align: right;">739億円</div>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 10px;"> 不足する部分は、市税などの一般財源 や国県補助金などで賅っている。 </div>
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">その他のコスト</div> 公債費(支払利子)など <div style="text-align: right;">35億円</div>	

1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供するうえで発生した費用。職員の給料など人にかかる経費として137億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などに314億円、生活保護費や医療費、他団体への繰出金などに739億円となっている。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は403億円(行政コストの32.9%)となっており、不足する財源は、市税や国県補助金で賅っている。

市民一人当たりの連結行政コスト計算書

自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日

行政コスト 73万円	特定財源 24万円
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;">人にかかるコスト</div> <p>人件費や退職手当引当繰入等 8万円</p>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;">事業に対する受益者負担</div> <p>使用料、手数料や負担金など 16万円</p> <p>保険料や事業収入など 8万円</p>
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;">物にかかるコスト</div> <p>物件費、維持修繕費や減価償却費 19万円</p>	
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;">移転支出的なコスト</div> <p>社会保障給付や補助金など 44万円</p>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;"> 不足する部分は、市税などの一般財源 や国県補助金などで賄っている。 </div>
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;">その他のコスト</div> <p>公債費(支払利子)など 2万円</p>	

平成24年3月31日現在 今治市人口 168,839人

連結行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	11,776,258	9.6%	1,406,935	1,291,696	2,339,019	1,262,613	1,148,476	1,701,420	2,127,776	498,323		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,195,041	1.0%	134,748	111,698	219,570	192,272	110,329	180,502	236,608	9,314		0		
	(3)賞与引当金繰入額	698,342	0.6%	86,064	75,143	136,600	80,255	64,477	100,358	126,442	29,003		0		
	小計	13,669,641	11.2%	1,627,747	1,478,537	2,695,189	1,535,140	1,323,282	1,982,280	2,490,826	536,640		0		
2	(1)物件費	12,421,182	10.1%	1,741,475	2,537,659	1,459,734	4,080,228	1,040,949	289,433	1,242,527	29,177		0		
	(2)維持補修費	1,256,206	1.0%	427,802	171,630	39,773	407,975	141,158	16,219	51,649	0		0		
	(3)減価償却費	17,732,613	14.5%	8,218,083	1,648,019	704,896	2,165,682	3,697,027	217,912	1,080,994	0		0		
	小計	31,410,001	25.6%	10,387,360	4,357,308	2,204,403	6,653,885	4,879,134	523,564	2,375,170	29,177	0	0		
3	(1)社会保障給付	61,006,334	49.8%	2,989	0	60,995,375	7,469	501					0		
	(2)補助金等	10,627,469	8.7%	18,037	274,141	8,214,103	385,171	986,391	114,342	622,625	12,659		0		
	(3)他会計等への支出額	1,894,099	1.5%	△ 639,385	0	1,977,801	△ 142,560	625,387	29,731	0	0		43,125		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	410,614	0.3%	64,371	0	20,455	68,630	239,213	0	17,945	0		0		
	小計	73,938,516	60.4%	△ 553,988	274,141	71,207,734	318,710	1,851,492	144,073	640,570	12,659		43,125		
4	(1)支払利息	2,654,792	2.2%								2,654,792				
	(2)回収不能見込計上額	221,246	0.2%									221,246			
	(3)その他行政コスト	571,458	0.5%	97,386	10,320	284,879	32,251	108,265	0	0	0		38,357		
	小計	3,447,496	2.8%	97,386	10,320	284,879	32,251	108,265	0	0	2,654,792	221,246	38,357		
経常行政コスト a			122,465,654		11,558,505	6,120,306	76,392,205	8,539,986	8,162,173	2,649,917	5,506,566	578,476	2,654,792	221,246	81,482
(構成比率)				9.4%	5.0%	62.4%	7.0%	6.7%	2.2%	4.5%	0.5%	2.2%	0.2%	0.1%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	2,193,965		249,890	93,903	430,711	579,642	134,079	11,871	212,919	0	0	0	480,950	
2	分担金・負担金・寄附金	24,490,723		105,494	65,077	24,154,411	82,325	54,649	0	△ 4,760	0	0	0	33,527	
3	保険料	7,572,599				7,572,599									
4	事業収益	5,658,327		1,835,848	26,605	188,359	3,057,438	550,077	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	368,015		33,964	13,639	117,897	91,187	111,328	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		△ 1,140,505	0	0	△ 20,561	458,641	0	0	0	702,425	0	0	
経常収益 b		40,283,629		1,084,691	199,224	32,463,977	3,790,031	1,308,774	11,871	208,159	0	702,425	0	514,477	
b/a		32.9%		9.4%	3.3%	42.5%	44.4%	16.0%	0.4%	3.8%	0.0%	26.5%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		82,182,025		10,473,814	5,921,082	43,928,228	4,749,955	6,853,399	2,638,046	5,298,407	578,476	1,952,367	221,246	81,482	△ 514,477

連結行政コスト計算書の性質別会計別内訳

（自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

性質 \ 会計名称等	普通会計	公営企業 会計	特別会計等	一部事務 組合	外郭団体	相殺による 調整額	計
経常行政コスト							
人件費	10,613	307	641	20	195		11,776
退職手当等引当金繰入等	1,111	84					1,195
賞与引当金繰入額	623	24	44		7		698
物件費	9,257	923	1,973	105	400	△ 237	12,421
維持補修費	931	105	201		19		1,256
減価償却費	12,741	1,054	3,899	6	33		17,733
社会保障給付	12,348	7	28,387	20,264			61,006
補助金等	2,889	147	7,617	29	31	△ 85	10,628
他会計等への支出額	10,572			120		△ 8,798	1,894
他団体への公共資産整備補助金等	411						411
支払利息	1,305	260	1,090				2,655
回収不能見込計上額	103	7	111				221
その他行政コスト	38	30	360	52	91		571
経常行政コスト合計	62,942	2,948	44,323	20,596	776	△ 9,120	122,465
経常収益							
使用料・手数料	2,194						2,194
分担金・負担金・寄附金	457	87	12,242	11,777	17	△ 90	24,490
保険料			7,573				7,573
事業収益		2,994	2,236		666	△ 238	5,658
その他特定行政サービス収入		91	123	30	124		368
他会計補助金等		411	8,261	120		△ 8,792	0
経常収益合計	2,651	3,583	30,435	11,927	807	△ 9,120	40,283
（差引）純経常行政コスト	60,291	△ 635	13,888	8,669	△ 31	0	82,182

③連結純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表した財務書類である。

各会計においてどのように資産形成がなされたかを把握することができる。普通会計においては一般財源と補助金により資産が形成され、特別会計等は補助金により資産が形成されていることが分かる。

連結純資産変動計算書の会計別内訳

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

項目 \ 会計	普通会計	公営企業会計	特別会計等	一部事務組合	外郭団体	相殺による調整額	計
期首純資産残高	314,848	22,633	63,639	416	1,763	△ 480	402,819
純経常行政コスト	△ 60,292	635	△ 13,888	△ 8,669	31		△ 82,183
一般財源							
地方税	21,792						21,792
地方交付税	21,297						21,297
その他行政コスト	3,426			1			3,427
充当財源							
補助金等受入	11,615	96	13,067	8,577			33,355
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 118						△ 118
公共資産除売却損益	158	△ 36					122
投資損失	△ 2						△ 2
収益事業純損失							
その他					△ 8		△ 8
出資の受入・新規設立		277				54	331
資産評価替えによる変動額		32					32
無償受贈資産受入							
その他		△ 6					△ 6
期末純資産残高	312,724	23,631	62,818	325	1,786	△ 426	400,858

純経常行政コスト822億円に対して、地方税など経常的な一般財源が465億円、経常的なコストに対する国県補助金が334億円となっており、受益者負担以外の財源で賄えていないため純資産残高が20億円減少している。

社会保障給付や他会計等への支出額等の経常行政コストが23億円増加したことによるものである。

④連結資金収支計算書

歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、各会計の実態を反映した財務書類である。

連結資金収支計算書の会計別内訳

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

(単位:百万円)

区分 \ 会計名称等	普通会計	公営企業会計	特別会計等	一部事務組合	外郭団体	相殺による調整額	計	
経常的収支の部	(1) 人件費	12,608	372	684	20	200	13,884	
	(2) 物件費	9,257	945	1,973	110	397	12,446	
	(3) 社会保障給付	12,427	7	28,387	20,264		61,085	
	(4) 補助金等	2,889	147	7,617	28	31	10,670	
	(5) 支払利息	1,305	260	1,090			2,655	
	(6) 他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,150		3			△ 8,153	
	(7) その他支出	1,049	141	558	53	125	1,926	
	支出合計	47,685	1,872	40,312	20,475	753	△ 8,431	102,666
	収入合計	63,246	3,502	41,404	20,515	768	△ 9,342	120,093
	経常的収支額	15,561	1,630	1,092	40	15	△ 911	17,427
公共資産整備収支の部	(1) 公共資産整備支出	7,373	1,304	1,843			10,520	
	(2) 公共資産整備補助金等支出	411					411	
	(3) 他会計への建設費充当財源繰出支出	313					△ 313	
	(4) 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0	
	(5) 地方三公社公共資産整備支出						0	
	支出合計	8,097	1,304	1,843	0	0	△ 313	10,931
収入合計	4,451	538	1,986			△ 299	6,676	
公共資産整備収支額	△ 3,646	△ 766	143	0	0	14	△ 4,255	
投資・財務的収支の部	(1) 投資及び出資金						0	
	(2) 貸付金	670				22	692	
	(3) 基金積立額	1,265		7	120	310	1,702	
	(4) 定額運用基金への繰出支出						0	
	(5) 他会計への公債費充当財源繰出支出	2,469					△ 2,469	
	(6) 地方債償還額	9,666	583	3,028			13,277	
	(7) 長期借入金返済額					22	22	
	(8) 短期借入金減少額						0	
	(9) 長期未払金支払支出						0	
	(10) その他		476				476	
支出合計	14,070	1,059	3,035	120	354	△ 2,469	16,169	
収入合計	3,077	68	1,514		330	△ 1,572	3,417	
投資・財務的収支額	△ 10,993	△ 991	△ 1,521	△ 120	△ 24	897	△ 12,752	
当年度資金増減額	922	△ 127	△ 286	△ 80	△ 9	0	420	
期首資金残高	16,711	1,978	1,619	217	476	0	21,001	
期末資金残高	17,633	1,851	1,333	137	467	0	21,421	

経常的収支の部における収支余剰174億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が170億円、全体で4億円の黒字となった。

これは、経常的収支の部における収支余剰が55億円減少したものの、公共資産整備収支が23億円、投資・財務的収支が16億円増加したことによるものである。

連結財務諸表・用語解説

連結バランスシート用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物の不動産、消防車や医療機器の高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等(連結バランスシートでは、各会計間の出資金は内部取引として相殺消去されている(貸付金も同様))
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年を超えて未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
固定負債	返済期限が1年を超える債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	勤務期間中、年々退職手当債務が発生していると考え、これに備えるための引当金
その他の引当金	突発的な災害等に備えるための修繕引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定額	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
債務負担行為	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体及び民間への支出金により形成された資産の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄付金	受益者負担金、寄付金など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金など
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	災害で被害を受けた施設等の復旧にかかる費用
公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損失	第三セクター等に対する出資金の減資
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに計上したことに伴う評価差額
無償受贈資産受入	寄付等により無償で資産を受贈した場合の当該資産の評価額

資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源